



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日

上場取引所 東大

上場会社名 キックマン株式会社

コード番号 2801 URL <http://www.kikkoman.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 染谷 光男

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 中村 隆晴

TEL 03-5521-5811

定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日 配当支払開始予定日 平成23年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	283,463	△0.8	19,208	△8.9	16,751	△12.5	7,770	△9.7
22年3月期	285,690	△30.8	21,085	3.5	19,136	6.5	8,602	213.2

(注)包括利益 23年3月期 △215百万円 (—%) 22年3月期 8,676百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	37.74	—	4.8	5.5	6.8
22年3月期	41.65	—	5.3	6.2	7.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 19百万円 22年3月期 500百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	298,867	162,600	53.8	783.58
22年3月期	311,175	167,086	53.1	800.79

(参考) 自己資本 23年3月期 160,730百万円 22年3月期 165,277百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	24,534	△7,802	△11,493	28,855
22年3月期	18,003	△11,959	△8,522	25,008

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	3,101	36.0	1.9
23年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	3,082	39.7	1.9
24年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		28.0	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	288,000	1.6	19,500	1.5	17,300	3.3	10,700	37.7	52.16

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、平成24年3月期第2四半期(累計)の業績予想は、本決算短信発表時点で合理的に予想、算定できないため、未定としております。当該業績予想は予想が可能となった時点で開示する予定です。

なお、詳細につきましては、添付資料 5ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 (次期の見通し)」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名)、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料 19ページ「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	210,383,202 株	22年3月期	210,383,202 株
② 期末自己株式数	23年3月期	5,259,613 株	22年3月期	3,989,448 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	205,903,449 株	22年3月期	206,546,227 株

(注) 詳細は、添付資料 19ページ「(9) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	15,359	△77.2	4,394	△9.1	4,035	△25.2	3,917	△17.4
22年3月期	67,473	△44.2	4,836	67.3	5,393	14.9	4,743	△28.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	18.99	—
22年3月期	22.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
23年3月期	191,578		98,999		51.6	480.88		
22年3月期	198,844		100,983		50.7	487.49		

(参考) 自己資本 23年3月期 98,819百万円 22年3月期 100,797百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料 5ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について

- (1) 決算補足資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しています。
(2) 決算説明会資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
2. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題	9
3. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(7) 表示方法の変更	19
(8) 追加情報	19
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期の世界経済は、全体的には、アジアを中心とする新興国の成長に支えられ、景気が回復しつつありますが、中東や北アフリカの政情不安や欧州の信用不安など懸念材料もあります。また、持ち直しつつあった日本経済も東日本大震災の影響が懸念されております。

このような状況下における、当社グループの売上は、国内については、しょうゆが前期を若干下回る中、食品が前期並みに推移し、飲料が豆乳飲料、デルモンテ飲料ともに好調に推移したことによって、東日本大震災の影響があったものの、全体として前期並みの実績を確保しました。海外については、円高による為替換算の影響を受けましたが、現地通貨ベースでは、北米、欧州、アジア・オセアニアのいずれの地域においても増収となりました。

利益面では、国内においては、前期に棚卸資産の評価方法を変更した影響もあり減益となりました。海外については、円高による為替換算の影響を受けましたが、現地通貨ベースでは、円高での仕入れコスト上昇による食料品卸売の減益を食料品製造・販売の増益が吸収し全体として増益となりました。

なお、東日本大震災に係る特別損失として、23億5千2百万円を計上いたしました。

その結果、当期の連結業績は次の通りとなりました。

<連結業績>

(単位 百万円, %)

区分	前期		当期		対前期			為替差	為替差除	
	21年4月1日～ 22年3月31日		22年4月1日～ 23年3月31日		金額	%	売上 比差		金額	%
	金額	売上比	金額	売上比						
売上高	285,721	100.0	283,463	100.0	△2,257	99.2	—	△9,266	7,008	102.5
営業利益	21,115	7.4	19,208	6.8	△1,907	91.0	△0.6	△1,019	△888	95.8
経常利益	19,136	6.7	16,751	5.9	△2,384	87.5	△0.8	△895	△1,489	92.2
当期純利益	8,602	3.0	7,770	2.7	△831	90.3	△0.3	△600	△231	97.3
	US\$	93.04	85.82		△7.22					
	EUR	130.62	113.56		△17.06					

<報告セグメント>

(単位 百万円, %)

区分	前期		当期		対前期			為替差	為替差除		
	21年4月1日～ 22年3月31日		22年4月1日～ 23年3月31日		金額	%	売上 比差		金額	%	
	金額	売上比	金額	売上比							
国内 食料品製造 ・販売	売上高	151,737	100.0	150,456	100.0	△1,281	99.2	—	—	△1,281	99.2
	営業利益	7,413	4.9	5,678	3.8	△1,734	76.6	△1.1	—	△1,734	76.6
国内 その他	売上高	18,741	100.0	19,636	100.0	895	104.8	—	—	895	104.8
	営業利益	928	5.0	1,456	7.4	528	157.0	2.4	—	528	157.0
海外 食料品製造 ・販売	売上高	48,679	100.0	46,699	100.0	△1,979	95.9	—	△3,690	1,710	103.5
	営業利益	8,112	16.7	8,007	17.1	△104	98.7	0.4	△697	592	107.3
海外 食料品卸売	売上高	85,416	100.0	85,273	100.0	△143	99.8	—	△6,053	5,910	106.9
	営業利益	4,399	5.2	3,929	4.6	△469	89.3	△0.6	△219	△249	94.3
調整額	売上高	△18,853	100.0	△18,602	100.0	251	—	—	477	△226	—
	営業利益	262	—	134	—	△127	—	—	△101	△25	—
連結 財務諸表 計上額	売上高	285,721	100.0	283,463	100.0	△2,257	99.2	—	△9,266	7,008	102.5
	営業利益	21,115	7.4	19,208	6.8	△1,907	91.0	△0.6	△1,019	△888	95.8
	US\$	93.04	85.82		△7.22						
	EUR	130.62	113.56		△17.06						

(注) 当社は平成21年10月1日から持株会社制に移行しております。添付資料「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 ①当期の経営成績」中の前期の数値については、当期との比較を可能にするため、平成21年4月1日から持株会社制に移行し、新たな報告セグメントを採用したもとして組替えた数値で表示しております。そのためサマリー情報及び添付資料「3. 連結財務諸表 (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 (連結損益計算書)」中の前期の数値とは異なっております。

各事業別セグメントの業績の概要は次の通りであります。

【国内】

国内における売上の概要は次の通りであります。

(国内 食料品製造・販売事業)

当事業は、しょうゆ部門、つゆ・たれ・デルモンテ調味料等の食品部門、豆乳飲料・デルモンテ飲料等の飲料部門、みりん・ワイン等の酒類部門からなり、国内において当該商品の製造・販売を手がけております。各部門の売上の概要は次の通りであります。

■しょうゆ部門

しょうゆは、家庭用分野では、前期に導入した「特選丸大豆しょうゆ」や「減塩しょうゆ」等の750ml容器や新商品の「しぼりたて生しょうゆ」が順調に市場に浸透しましたが、しょうゆ市場縮小の影響を受け前期の売上に及びませんでした。加工・業務用分野では、加工用分野の新規開拓等の貢献もあり順調に推移いたしました。部門全体として前期の売上を若干下回りました。

■食品部門

つゆ類は、家庭用分野では、主力商品である「本つゆ」に加え、「よせ鍋つゆ」のパウチタイプや「蒸し鍋の素」等の新商品の貢献もあり順調に推移し、加工・業務用分野でも新規商品の採用等があり、つゆ類全体として前期の売上を上回りました。たれ類は、家庭用分野では、主力商品である「わが家は焼肉屋さん」が「香味野菜たっぷり塩だれ」、新商品「香味野菜たっぷりしょうゆだれ」の貢献により順調に推移し前期の売上を上回ったものの、加工・業務用分野が厳しい市場環境の中で苦戦し、たれ類全体として前期実績を割り込みました。「うちのごはん」は、積極的な商品開発・店頭販促活動により着実に支持層を広げ、引き続き好調に推移しました。デルモンテ調味料は、「洋ごはん☆つくる」シリーズが前期の売上を大きく上回りましたが、収益改善に向けた売上構成見直しによる一部商品の販売終了もあり、前期の売上を下回りました。

この結果、部門全体として前期並みの実績となりました。

■飲料部門

豆乳飲料は、「調製豆乳」が引き続き好調に推移したことに加え、豆乳飲料「プリン」や「おいしい無調整豆乳」のリニューアルや、チルドカップを使った新商品である「豆乳飲料 SOY PRESSO」「豆乳飲料 SOY TEA」の貢献もあり、前期の売上を上回りました。デルモンテ飲料は、市場が回復基調にあるトマトジュース・野菜ジュースが堅調に推移したことに加え、積極的な店頭販促活動や新商品「フルーティトマト」の貢献もあり、デルモンテ飲料全体として前期の売上を大きく上回りました。この結果、部門全体として前期の売上を上回りました。

■酒類部門

本みりんは、家庭用分野では、主力商品の「マンジョウ芳醇本みりん」をはじめとする1L容器が苦戦しましたが、業務用分野では新規ユーザーの獲得もあり前期の売上を上回り、本みりん全体として前期並みの実績となりました。ワインは、「醸造家のハウスワイン」等の「新生マンズワイン」商品群や調理用ワインが順調に推移し、また、輸入ファインワインを販売する子会社の業績が好調に推移したものの、カジュアルワインの一部販売終了もあり前期の売上を下回りました。この結果、部門全体として前期の売上を下回りました。

以上の結果、東日本大震災の影響もあり、国内 食料品製造・販売事業の売上高は1,504億5千6百万円（前期比99.2%）と減収となりました。営業利益は、前期に棚卸資産の評価方法を変更した影響もあり、56億7千8百万円（前期比76.6%）と前期を下回りました。

(国内 その他事業)

当事業は、臨床診断薬・衛生検査薬・加工用酵素、ヒアルロン酸等の化成品等の製造・販売、不動産賃貸及び運送事業、グループ会社内への間接業務の提供等を行っております。

臨床診断薬、衛生検査薬は、好調に推移し、前期の売上を大きく上回りました。ヒアルロン酸は、化粧品用途で苦戦いたしましたが、国内向け食品用途の需要が増加した結果順調に推移し、化成品等全体として前期の売上を上回りました。また、運送事業は、売上が順調に推移いたしました。

この結果、国内 その他事業の売上高は196億3千6百万円（前期比104.8%）、営業利益は14億5千6百万円（前期比157.0%）と、ともに前期を上回りました。

【海外】

海外における売上の概要は次の通りであります。

(海外 食料品製造・販売事業)

当事業は、しょうゆ部門、デルモンテ部門、健康食品等のその他食料品部門からなり、海外向けの輸出販売及び海外において当該商品の製造・販売を手がけております。各部門の売上の概要は次の通りであります。

■しょうゆ部門

北米市場においては、家庭用分野では、主力商品であるしょうゆに加え、しょうゆをベースとした調味料を拡充するなど、当社のブランド力を生かした事業展開を行ってまいりました。また、加工・業務用分野では、顧客のニーズに合わせたきめ細かい対応を行ってまいりました。その結果、引き続き景気低迷の影響が残っているものの、家庭用、加工・業務用の各分野において堅調に推移し、現地通貨ベースでは前期の売上を上回りました。欧州市場においては、イギリス、ドイツ、フランス等主要国や中東欧、ロシアの需要が順調だったことに加え、業務用分野で好調に推移し、現地通貨ベースで前期の売上を上回りました。アジア・オセアニア市場は、アセアン地域を中心に売上を伸ばし、前期の売上を上回りました。

この結果、部門全体として為替換算の影響により、前期の売上を下回ったものの、現地通貨ベースでは前期の売上を上回りました。

■デルモンテ部門

当部門は、アジア・オセアニア地域で、フルーツ缶詰・コーン製品、トマトケチャップ等を製造・販売しております。

主要市場である香港と韓国に加え、インドネシア、マレーシア等が前期を上回り、部門全体として現地通貨ベースでは前期の売上を上回りました。

■その他食料品部門

当部門は、主に北米地域において、健康食品を製造・販売しております。

米国の食品医薬品局が義務付けた製造管理及び品質管理の基準への対応をする中、景気低迷の影響もあり、部門全体として前期の売上を下回りました。

以上の結果、海外 食料品製造・販売事業の売上高は466億9千9百万円（前期比95.9%）、営業利益は80億7百万円（前期比98.7%）と、為替換算の影響により前期を下回ったものの、現地通貨ベースでは増収増益となりました。

(海外 食料品卸売事業)

当事業は、国内外において、東洋食品等を仕入れ、販売しております。

円高の影響により、各地で日本商品の輸入コスト上昇という厳しい状況が続いておりますが、北米市場においては順調に推移し、現地通貨ベースで前期の売上を上回りました。欧州市場においては、日本食ブームが引き続き拡大し、現地通貨ベースでは順調な伸びを示しております。アジア・オセアニア市場は、競争が激化しているものの、前期の売上を上回りました。

この結果、海外 食料品卸売事業の売上高は852億7千3百万円（前期比99.8%）と、為替換算の影響により前期を下回ったものの、現地通貨ベースでは増収となりました。営業利益は39億2千9百万円（前期比89.3%）と前期を下回りました。

以上の結果、当期の連結業績は、売上高は2,834億6千3百万円（前期比99.2%）、営業利益は192億8百万円（前期比91.0%）、経常利益は167億5千1百万円（前期比87.5%）、当期純利益は77億7千万円（前期比90.3%）となりました。

② 次期の見通し

海外については、今後も当社グループの牽引役として成長を果たしてまいります。

北米では、しょうゆの安定的な成長が重要と考えており、レシピ開発力を強化することによって既存市場での使用機会を増加させるとともに、しょうゆ未使用層の開拓にも注力してまいります。また、しょうゆに次ぐ新たな事業を育成すべく健康食品事業への取り組みを行ってまいります。

欧州では、しょうゆ市場の拡大に注力して、引き続き2桁の成長を果たすことを目標とし、主要市場の深耕とともに、中東欧・ロシア市場の開拓を進めてまいります。

アジアでは、アセアン地域の市場特性に合わせてエリアを区分し、それぞれに合わせた販売戦略を展開してまいります。

食料品卸売事業については、海外における日本食ブームを追い風として、事業を展開するすべての地域で高い成長をめざしてまいります。特にアジアにおいては、昨年12月に買収での拠点設立によりシンガポールへの進出を本格化し、アセアン諸国への今後の積極的な市場開拓に取り組んでまいります。

国内については、しょうゆ部門では、家庭用分野において、「しぼりたて生しょうゆ」等のワンランクアップ商品群の拡売を図り、高付加価値化を推進いたします。加工・業務用分野においては、安全で高品質な商品の提供はもちろんのこと、技術支援などのサービスの提供により、企業としての総合力を発揮することができるよう取り組みを強化いたします。食品部門では、「本つゆ」を主力とするつゆ類、「わが家は焼肉屋さん」を主力とするたれ類の一層の拡売を行い、シェアの拡大を目標にいたします。また、和風そうざいの素をはじめとする「うちのごはん」シリーズは、引き続き高い成長を目標とし市場拡大に努めてまいります。飲料部門では、柱である豆乳飲料を中心に成長を果たすとともに、デルモンテ飲料は積極的な新商品開発によって売上拡大をめざしてまいります。酒類部門では、みりんは家庭用分野においてシェアの拡大を目標とし、ワインは高付加価値化に取り組んでまいります。

バイオ化成品事業では、本年4月にキッコーマンバイオケミファ(株)の設立によりバイオ・健康関連領域における成長に向けた体制を整え、ヒアルロン酸等の化成品、臨床診断薬、衛生検査薬等の売上拡大を図ってまいります。

東日本大震災の影響として夏期の電力使用量の抑制が要請されておりますが、対策を講じることにより商品供給に支障を来すことはないと考えております。

次期の連結業績につきましては、次の通り見込んでおります。

東日本大震災による次期の連結業績への影響は、通期では軽微であると考えておりますが、夏期の電力使用量の抑制などにより、国内の月別の生産予定を計画から変更する可能性があるため、第2四半期(累計)の業績予想については、本決算発表時点で未定としております。当該業績予想は予想が可能となった時点で開示する予定です。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり当期純 利益(円)
次期予想	288,000	19,500	17,300	10,700	52.16円
当期実績	283,463	19,208	16,751	7,770	37.74円
増減 (当期実績比)	4,536 (101.6%)	291 (101.5%)	548 (103.3%)	2,929 (137.7%)	14.42円 (-)

- ・次期の平均為替レートは1米ドル80円を想定しております。(当期85.82円)
- ・なお、上記の予想は、作成時点における経済環境を前提に作成しており、実際の業績は様々な予期せざる要因により、これらの業績見通しとは異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末における総資産は、2,988億6千7百万円となり、前期末に比べ123億8百万円減少いたしました。これは主に、株式売却による未収入金、受取手形及び売掛金、投資有価証券が減少したことによるものであります。

当期末における負債の部は、1,362億6千6百万円となり、前期末に比べ78億2千2百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金、長期借入金が減少したことによるものであります。

当期末における純資産の部は、1,626億円となり、前期末に比べ44億8千6百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が増加したものの、為替換算調整勘定、その他有価証券評価差額金が減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

(単位 百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,003	24,534	6,530
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,959	△7,802	4,157
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,522	△11,493	△2,970
現金及び現金同等物に係る換算差額	△297	△1,426	△1,129
現金及び現金同等物の増減額	△2,775	3,812	6,587
非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増減額	—	35	35
現金及び現金同等物の期末残高	25,008	28,855	3,847

当期における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは245億3千4百万円の収入となり、前期に比べ65億3千万円収入増でありました。これは主に、法人税等の支払が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動によるキャッシュ・フローは、78億2百万円の支出となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入があったものの、有形固定資産の取得による支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動によるキャッシュ・フローは、114億9千3百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払、短期借入金及び長期借入金の返済による支出があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

項目	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率 (%)	50.3	48.8	51.5	53.1	53.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	83.7	69.3	54.6	72.6	53.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.9	3.0	4.5	5.4	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	23.3	24.1	17.0	11.5	16.9

(注) 自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末終値株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する配当政策を重要な経営課題の一つとして位置づけ、企業基盤の強化、今後の事業の拡充、連結業績等を勘案しながら利益配分を行っていくことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、長期的な視点に立って、海外への投融資、製造設備の合理化投資、事業化指向の研究開発投資、新規需要を喚起するための市場投資、戦略的な事業投資等、企業価値の増大のための諸施策に活用してまいります。

なお、当期の配当金は、1株当たり15円を予定しております。また、次期の配当金は、1株当たり15円の見通しとなっております。また、単元株主各位に当社商品の一層のご理解・ご支援をいただくため、株主優待制度を実施しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループが事業を遂行するにあたって、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、本項に記載の将来に関する事項は、決算短信発表日（平成23年5月12日）現在において当社グループが判断したものであります。

① 市場環境の変化

当社グループは、日本を始め、北米、欧州、アジア等、世界各国で事業展開しながら、持続的な発展をめざしております。こうしたなかで、景気動向の悪化や、消費者の嗜好・価値観の変化、新たな競争相手の出現等によって、当社グループの提供する商品及びサービスに対する需要が低下した場合には、売上高及び利益の減少をまねき、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 社会環境の変化

当社グループが事業展開する各国において、戦争やテロ、政治・社会の変化等、予期せぬ事象により事業活動に支障が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 災害・疫病・事故

地震等の自然災害、疫病の大流行、大規模な事故等、想定を上回る非常事態が発生し、製造や物流設備等の破損、原材料やエネルギーの調達困難、必要要員の確保困難、等が生じた場合には、製造・販売能力の低下につながり、これに伴った売上高及び利益の減少が予想されます。さらに、設備修復のための費用や原材料やエネルギー等のコスト増加も含めて当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 為替レートの変動

連結財務諸表作成のために在外子会社等の財務諸表を円貨に換算しており、当該子会社等の財務諸表の各項目は、換算時の為替レートの変動の影響を受けます。特に、他の通貨に対し円高の場合には、円換算額が表面上減少することになります。

また、為替レートの変動は、外貨建てで取引されている商品・サービスの提供価格及び原材料・仕入商品の調達コスト等にも影響を与える可能性があります。当社グループは、外国為替リスクを軽減及び回避するために様々な手段を講じておりますが、為替相場の変動によっては、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 原材料市況の変動

当社グループにおける商品の原材料等には、商品市況の影響を受けるものがあります。主力製品のしょうゆに使用される大豆、脱脂加工大豆、小麦等は国際商品市況の影響を受け、また、原油価格の変動は包装資材であるペットボトル等や商品の製造経費、運送費に影響を与えます。これらの市況が高騰した場合には、製造コストや運賃が増加し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 減損会計の適用

当社グループは、事業の用に供する不動産をはじめとする様々な資産を所有しております。これらの資産について、時価の下落及び収益性の低下等により投資額の回収が見込めなくなった場合には、減損会計の適用を受けることになり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 有価証券の時価の変動

当社グループは、時価を有する有価証券を保有しております。これらの有価証券の時価が著しく下落した場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 天候による影響

当社グループは、豆乳飲料や野菜飲料等の飲料事業を展開しており、これらの事業の商品の売上高は、天候の影響を受けます。特に、冷夏の場合には、これらの事業の商品の売上高は減少し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 食の安全性に関わる問題

当社グループでは、安全で高品質の商品を安定的に供給することを基本的な使命と考え、品質保証体制および品質管理体制の強化に取り組んでおります。しかし、偶発的な事由によるものを含めて製品事故が発生した場合や当社グループの取り組みの範囲を超えた事象が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 知的財産

当社グループは、当社グループにおいて開発した技術については、必要に応じて、特許権、実用新案権、商標権等の工業所有権を取得しており、これらは経営上多くのメリットがあり、重要な経営資源と考えております。しかし、他社が類似するもの、若しくは当社グループより優れた技術を開発した場合には、当社グループの優位性がなくなり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 他社との提携及び企業買収

当社グループは、特定の事業分野において他社との提携を行っております。今後も必要な社外の資源を活用するために、資本提携及び企業買収を含む戦略的提携を行う可能性があります。しかし、提携及び買収後の事業が当初の計画通りに進捗しない場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 法的規制

当社グループは、国内において食品衛生法、製造物責任法等の法的規制を受けております。また、当社グループは、事業を展開する各国において、当該国の法的規制を受けております。今後、これらの規制が変更された場合には、当社グループの活動が制限され、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「経営理念」と「事業領域」

当社グループの経営理念は、次の通りであります。

私たちキッコーマングループは、

1. 「消費者本位」を基本理念とする
2. 食文化の国際交流をすすめる
3. 地球社会にとって存在意義のある企業をめざす

企業の存続と繁栄は、消費者の皆様にご満足いただいて初めて実現するものと考えております。この認識のもとに当社グループは、消費者の皆様の声に耳を傾けるとともに、市場を洞察し、消費者の皆様にとって価値のある商品・サービスの提案を行ってまいります。

また、食品メーカーの基本的使命は、安全で高品質の商品を適正な価格で安定的に供給することであるとされており、こうした基本の実践を着実に積み重ねてまいります。

当社グループの事業領域は、次の通りであります。

1. 食品の製造と販売
2. 「食と健康」に関わる商品とサービスの提供
をグローバルに展開する

(2) 目標とする経営指標

平成24年度を最終年度とする中期経営計画について、立案時（平成21年10月）に比べ、為替レートや原材料コストが変動しており、それらの影響を考慮し、計画の見直しを行っております。新しい経営目標につきましては、策定後速やかに開示いたします。

(3) 中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループでは、グループの将来ビジョン「グローバルビジョン2020」（平成20年4月3日公表）を策定しております。これは、平成32年（2020年）を目標とする、キッコーマングループの「目指す姿」及びそのための「基本戦略」を定めたものです。

[目指す姿]

1. キッコーマンしょうゆをグローバルスタンダードの調味料にする
2. 食を通じた健康的な生活の実現を支援する企業となる
3. 地球社会にとって存在意義のある企業となる

[基本戦略]

1. しょうゆ世界戦略
2. 東洋食品卸世界戦略
3. デルモンテ事業戦略
4. 健康関連事業戦略

※ 詳細は、次のURLからご覧いただくことができます。

<http://www.kikkoman.co.jp/corporate/news/08018.html>

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,667	30,247
受取手形及び売掛金	41,596	39,029
有価証券	131	131
商品及び製品	19,777	19,063
仕掛品	9,267	8,699
原材料及び貯蔵品	3,187	3,221
繰延税金資産	4,266	4,988
その他	10,387	4,485
貸倒引当金	△689	△421
流動資産合計	114,590	109,445
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	39,209	40,920
機械装置及び運搬具(純額)	32,288	33,686
土地	16,059	15,548
リース資産(純額)	242	172
建設仮勘定	7,695	3,712
その他(純額)	2,459	2,283
有形固定資産合計	97,955	96,323
無形固定資産		
のれん	27,414	25,189
その他	2,255	2,593
無形固定資産合計	29,669	27,782
投資その他の資産		
投資有価証券	54,542	51,944
長期貸付金	2,891	1,318
繰延税金資産	3,028	2,820
その他	11,243	10,703
貸倒引当金	△2,746	△1,472
投資その他の資産合計	68,959	65,315
固定資産合計	196,584	189,421
資産合計	311,175	298,867

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,507	14,626
短期借入金	9,962	5,054
リース債務	148	71
未払金	12,710	12,711
未払法人税等	2,316	2,030
賞与引当金	2,190	2,187
役員賞与引当金	77	80
投資損失引当金	—	267
災害損失引当金	—	493
その他	3,943	3,981
流動負債合計	45,858	41,504
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	21,950	19,555
リース債務	143	123
繰延税金負債	3,399	2,287
退職給付引当金	4,017	3,922
役員退職慰労引当金	1,142	1,099
環境対策引当金	319	348
工場閉鎖損失引当金	—	209
その他	7,257	7,216
固定負債合計	98,230	94,762
負債合計	144,089	136,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,599	11,599
資本剰余金	21,212	21,210
利益剰余金	151,579	156,248
自己株式	△4,066	△5,214
株主資本合計	180,324	183,844
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	536	△1,230
繰延ヘッジ損益	27	△0
為替換算調整勘定	△14,816	△21,194
在外子会社の年金会計に係る未積立債務	△793	△688
その他の包括利益累計額合計	△15,046	△23,113
新株予約権	185	179
少数株主持分	1,623	1,690
純資産合計	167,086	162,600
負債純資産合計	311,175	298,867

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	売上高	285,690		283,463
売上原価	166,924		168,147	
売上総利益	118,765		115,315	
販売費及び一般管理費				
販売費	73,519		71,491	
一般管理費	24,161		24,615	
販売費及び一般管理費合計	97,680		96,107	
営業利益	21,085		19,208	
営業外収益				
受取利息	247		189	
受取配当金	500		623	
持分法による投資利益	500		19	
受取賃貸料	626		572	
為替差益	-		842	
その他	1,472		1,174	
営業外収益合計	3,347		3,422	
営業外費用				
支払利息	1,543		1,446	
固定資産除却損	247		179	
デリバティブ評価損	-		734	
その他	3,505		3,518	
営業外費用合計	5,296		5,879	
経常利益	19,136		16,751	
特別利益				
有形固定資産売却益	299		1,714	
投資有価証券売却益	3		562	
投資有価証券清算分配金	4		-	
退職給付引当金取崩益	105		-	
その他	-		30	
特別利益合計	412		2,307	
特別損失				
固定資産減損損失	2,079		514	
固定資産除却損	1,062		605	
投資有価証券評価損	417		495	
関係会社整理損	-		691	
ゴルフ会員権評価損	36		11	
環境対策引当金繰入額	319		-	
退職特別加算金	45		377	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-		128	
上海万博出展費用	-		434	
関係会社社名変更費用	63		-	
持株会社移行費用	694		-	
災害による損失	-		2,352	
特別損失合計	4,718		5,610	
税金等調整前当期純利益	14,830		13,447	

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	6,229	6,014
法人税等調整額	△86	△421
法人税等合計	6,142	5,593
少数株主損益調整前当期純利益	—	7,854
少数株主利益	85	83
当期純利益	8,602	7,770

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	7,854
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,661
繰延ヘッジ損益	—	△17
為替換算調整勘定	—	△6,155
在外子会社の年金会計に係る未積立債務	—	104
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△341
その他の包括利益合計	—	※2 △8,070
包括利益	—	※1 △215
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△296
少数株主に係る包括利益	—	80

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,599	11,599
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,599	11,599
資本剰余金		
前期末残高	21,212	21,212
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	21,212	21,210
利益剰余金		
前期末残高	146,082	151,579
当期変動額		
剰余金の配当	△3,105	△3,101
当期純利益	8,602	7,770
当期変動額合計	5,497	4,669
当期末残高	151,579	156,248
自己株式		
前期末残高	△3,811	△4,066
当期変動額		
自己株式の取得	△271	△1,161
自己株式の処分	16	12
当期変動額合計	△255	△1,148
当期末残高	△4,066	△5,214
株主資本合計		
前期末残高	175,082	180,324
当期変動額		
剰余金の配当	△3,105	△3,101
当期純利益	8,602	7,770
自己株式の取得	△271	△1,161
自己株式の処分	15	11
当期変動額合計	5,241	3,519
当期末残高	180,324	183,844

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△996	536
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,533	△1,766
当期変動額合計	1,533	△1,766
当期末残高	536	△1,230
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	12	27
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	△27
当期変動額合計	15	△27
当期末残高	27	△0
為替換算調整勘定		
前期末残高	△13,209	△14,816
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,607	△6,377
当期変動額合計	△1,607	△6,377
当期末残高	△14,816	△21,194
在外子会社の年金会計に係る未積立債務		
前期末残高	△822	△793
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	104
当期変動額合計	29	104
当期末残高	△793	△688
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△15,016	△15,046
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30	△8,067
当期変動額合計	△30	△8,067
当期末残高	△15,046	△23,113
新株予約権		
前期末残高	106	185
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78	△5
当期変動額合計	78	△5
当期末残高	185	179
少数株主持分		
前期末残高	1,644	1,623
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20	66
当期変動額合計	△20	66
当期末残高	1,623	1,690

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	161,817	167,086
当期変動額		
剰余金の配当	△3,105	△3,101
当期純利益	8,602	7,770
自己株式の取得	△271	△1,161
自己株式の処分	15	11
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	27	△8,005
当期変動額合計	5,268	△4,486
当期末残高	167,086	162,600

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,830	13,447
減価償却費	12,036	12,150
固定資産減損損失	2,079	891
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	617	△139
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△197	△43
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	493
受取利息及び受取配当金	△749	△813
支払利息	1,543	1,446
持分法による投資損益 (△は益)	△500	△19
有形固定資産売却損益 (△は益)	△341	△1,719
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	△562
有形固定資産除却損	1,335	826
投資有価証券評価損益 (△は益)	417	495
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,504	504
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,535	△264
仕入債務の増減額 (△は減少)	912	1,072
その他	2,454	2,104
小計	29,394	29,870
利息及び配当金の受取額	1,068	1,151
利息の支払額	△1,563	△1,447
法人税等の支払額	△10,896	△5,040
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,003	24,534
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,261	△12,387
有形固定資産の売却による収入	439	1,808
無形固定資産の取得による支出	△850	△852
投資有価証券の取得による支出	△1,578	△1,557
投資有価証券の売却による収入	2,985	4,980
貸付けによる支出	△868	△149
貸付金の回収による収入	2,723	438
その他	△548	△82
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,959	△7,802
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,615	△4,799
長期借入金の返済による支出	△2,383	△2,259
自己株式の取得による支出	△271	△1,161
配当金の支払額	△3,105	△3,101
少数株主への配当金の支払額	△9	△9
その他	△138	△162
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,522	△11,493
現金及び現金同等物に係る換算差額	△297	△1,426
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,775	3,812
現金及び現金同等物の期首残高	27,783	25,008
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	35
現金及び現金同等物の期末残高	25,008	28,855

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

① 会計処理基準に関する事項の変更

a. 資産除去債務に関する会計基準及び適用指針の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は128百万円減少しております。

b. 持分法に関する会計基準及び持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

② 重要な引当金の計上基準

a. 投資損失引当金

関係会社の投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。

b. 災害損失引当金

東日本大震災により被災した設備の復旧、たな卸資産の廃棄等の支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

c. 工場閉鎖損失引当金

関係会社の工場閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(7) 表示方法の変更

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(8) 追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	8,572百万円
少数株主に係る包括利益	103
計	8,676

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1,393百万円
繰延ヘッジ損益	7
為替換算調整勘定	△1,697
在外子会社の年金会計に係る未積立債務	29
持分法適用会社に対する持分相当額	256
計	△11

(セグメント情報等)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、持株会社として主に、グループ戦略の立案、事業会社の統括管理を行なっており、その下で、国内は事業会社を食料品の製造及び販売を主とする事業とそれ以外に区分し、海外は持株会社の海外管理部門が事業会社を食料品製造・販売事業と東洋食品の卸売を行なう事業に区分し管理しております。

したがって、当社グループは、国内、海外の地域と事業の種類が複合された報告セグメントから構成されており、「国内 食料品製造・販売事業」、「国内 その他事業」、「海外 食料品製造・販売事業」及び「海外 食料品卸売事業」の4つを報告セグメントとしております。

「国内 食料品製造・販売事業」は、国内においてしょうゆ、食品、飲料、酒類の製造・販売を行なっております。「国内 その他事業」は、医薬品、化成品等の製造・販売、不動産賃貸、運送事業及び間接業務の提供等を行なっております。「海外 食料品製造・販売事業」は、海外においてしょうゆ、デルモンテ製品、健康食品等の製造・販売を行い、また、海外向けの輸出販売を行なっております。「海外 食料品卸売事業」は、国内外において、東洋食品等を仕入れ、販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は営業利益の数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他項目の金額に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内 食料品製 造・販売	国内 その他	海外 食料品製 造・販売	海外 食料品 卸売	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	149,387	8,131	40,967	84,976	283,463	—	283,463
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,069	11,504	5,731	296	18,602	(18,602)	—
計	150,456	19,636	46,699	85,273	302,065	(18,602)	283,463
セグメント利益	5,678	1,456	8,007	3,929	19,073	134	19,208
セグメント資産	128,612	18,291	63,255	34,150	244,310	54,556	298,867
その他の項目							
減価償却費	7,667	1,168	2,210	572	11,618	473	12,092
のれんの償却額	1,401	83	223	—	1,707	—	1,707
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,730	1,348	1,326	719	13,125	1,363	14,489

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1)セグメント利益の調整額 134百万円には、全社費用配賦差額 103百万円が含まれております。
- (2)セグメント資産の調整額 54,556百万円には、セグメント間取引消去のほか、全社資産の金額 93,139百万円が含まれております。その主なものは当社の現金及び預金、投資有価証券であります。
- (3)減価償却費の調整額 473百万円は全社資産に係る減価償却費であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 1,363百万円は全社資産に係る増加額であり、その主なものはキッコーマン総合病院に対する設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	800.79円	783.58円
1株当たり当期純利益	41.65円	37.74円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	8,602	7,770
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,602	7,770
期中平均株式数(千株)	206,546	205,903
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月27日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数269個)1種類(普通株式269,000)。 平成19年6月26日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数328個)1種類(普通株式328,000)。 平成20年6月24日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数353個)1種類(普通株式353,000)。 平成21年6月23日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数314個)1種類(普通株式314,000)。	平成19年6月26日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数298個)1種類(普通株式298,000)。 平成20年6月24日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数353個)1種類(普通株式353,000)。 平成21年6月23日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数314個)1種類(普通株式314,000)。

(重要な後発事象)

特記すべき重要な事項はありません。